

日出町国民健康保険 第2期データヘルス計画中間評価（概要版）

計画期間：平成30年度～令和5年度

データヘルス計画は健康・医療情報を活用して、P D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定し、保健事業を実施及び評価を行うものとしています。本計画は平成30年度から令和5年度までの6年間の計画であり、令和2年度は本計画の中間評価であり、今後取り組むべき課題や対策について検討しましたので、その結果を報告します。

～ データヘルス計画の振り返り ～

日出町の健康課題

- ①糖尿病や高血圧等の生活習慣病の発症予防
- ②糖尿病や高血圧等の重症化による慢性腎臓病及び脳血管疾患予防

【基本方針】
日出町民の健康寿命*の延伸

*「健康寿命」とは、日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間のこと

【基本目標】
いくつになっても、自立し健康で自分らしく生活をおくることができるよう、被保険者の主体的な疾病予防と健康保持増進を図ります。

これらの健康課題等を踏まえて、以下の5点に対して重点的に事業を実施

①特定健診等受診率向上対策

②特定保健指導の終了率等の向上対策

③ポピュレーションアプローチ：高血圧・糖尿病対策

④ハイリスクアプローチ：慢性腎臓病（CKD）・脳血管疾患対策

⑤関係機関との連携強化

【※評価：ベースラインと実測値を比較して5段階評価】

- a. 改善している a*. 改善しているが現状のままでは目標達成が困難 b. 変わらない
- c. 悪化している d. 評価困難

赤字は今回の中間評価で見直しを行い変更になった箇所になります。

特定健診等受診率向上対策

①特定健診・30歳代健康診査受診率向上対策

健診を受けることで、生活習慣病発症予防、改善につなげる。特に受診率が低い30歳～40歳代の若い世代へのアプローチを行う。

受診率	実績値				中間目標値	最終目標値	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
30歳代の基本健康診査	15.8%	17.8%	14.3%	13.1%	20.0%	25.0% →20.0%	c
特定健診（40歳代）	25.0%	24.4%	24.4%	24.3%	27.0%	30.0% →27.0%	b
特定健診（40～74歳）	41.2%	41.0%	39.7%	40.8%	45.0%	50.0% →45.0%	b

【未達要因】

- ・30歳代の健診受診率が40歳代よりも約10%低く推移していることから若い方の健康意識の低さがうかがえる。
- ・治療中健診未受診者が多い。
- ・40歳代、50歳代（特に男性）の未受診者が多い。

【事業の方向性】

- ・新規加入時に健診受診勧奨、健診に関する情報提供を行う
- ・若い世代が情報をキャッチしやすいように普及啓発方法の工夫をする
- ・医療機関別に治療中健診未受診者数を出し、どの医療機関にアプローチすると有効か調査をした上で、医療機関へ働きかけを行う
- ・みなし健診の導入を検討する
- ・今後、60歳以降の被保険者が後期に移行するとますます健診受診率は低下する可能性がある。若年層の健診受診者を増やし、健康意識の向上を図る。また50歳代への受診勧奨の工夫を行う

②歯周病検診・がん検診受診率向上対策

定期的に受診をすることで、早期発見及び早期治療につなげる。

受診率	実績値				中間目標	最終目標	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
胃がん	14.0%	21.8%	13.7%	15.3%	18.0%	21.0%→18.0%	b
肺がん	15.2%	14.0%	14.4%	10.4%	21.0%	24.0%→21.0%	c
大腸がん	14.2%	13.5%	13.5%	9.9%	20.0%	23.0%→20.0%	c
乳がん	13.1%	16.0%	17.5%	19.6%	26.0%	29.0%→26.0%	a*
子宮頸がん	16.5%	15.5%	17.0%	18.6%	23.0%	26.0%→23.0%	a*
歯周病検診	11.0%	12.8%	10.0%	7.6%	15.0%	20.0%→15.0%	c

【未達要因】

- ・がん検診の受診機会が少ないことが予測される。国保加入者全てのがん検診受診率が20%台である。
- ・がん検診、歯周病検診ともに女性よりも男性の受診率が低い。

【事業の方向性】・対象者の属性(年齢・性別・過去の受診歴等)を考慮しながら、属性に応じた受診勧奨(アプローチ)を工夫する。また、担当係だけでなく、他の係や機関と連携を図り、がん検診受診率向上の対策を行っていく。

特定保健指導の終了率の向上対策

不適切な生活習慣から引き起こる生活習慣病の発症を予防するために、対象者が健康状態を自覚実践できるように介入する。

	実績値				中間目標	最終目標	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
特定保健指導終了率	48.4%	47.1%	43.3%	51.0%	54.0%	60%→54%	c
特定保健指導対象者の減少率	20.6%	22.0%	22.6%	28.1%	17.0%	25%→35.6%	a

【成功要因】

・訪問従事者のスキルアップ研修実施
・H30年度から保健師・管理栄養士を採用し、専従で特定保健指導に従事できるようになった。

【未達要因】

・特定保健指導委託先の実施率の低さも要因している。
・特定保健指導対象者リピーターのキャンセル者が多い

【事業の方向性】・実施率向上に向け、委託先の評価や現状・課題の共有を行う

- ・保健指導従事者へのスキルアップは継続して実施していく（積極的な研修参加等）
- ・医療機関受診勧奨域の方を確実に医療につなげ、重症化を予防していく

ポピュレーションアプローチ

生活習慣の改善が図れるように食生活や運動等に関する学習ができる機会の提供を行い、自らが生活習慣を見直す機会とする。

受診率	実績値				中間目標	最終目標	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
健康マイレージ事業参加者	636人	658人	723人	1193人	800人	1000人→1750人	a
運動習慣ありの人の増加	43.0%	43.6%	38.5%	41.0%	49.0%	55.0%→49.0%	b
生活習慣病予防教室の開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	b
健康情報掲載回数	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	b

【成功要因】

・健康マイレージ事業(歩得)は、県との共催事業であり、広報活動が盛んである。また、職場対抗戦もあることで、働き世代への取り込みができる

【事業の方向性】・策定時の取組みを継続していく

関係機関との連携強化

データヘルス計画の目標達成に向けて、実施・評価・改善等を関係機関と連携して実施する。被保険者の地域の特性に応じたきめ細かい保健事業の実施に向けて、庁舎内の関係部署、関係機関や医療機関と共通認識を図り連携する。

受診率	実績値				中間目標	最終目標	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
庁内関係部門と検討会	0回	—	節塩事業で検討	節塩事業で検討	1回	1回	a
医師会等とネットワーク会議	0回	0回	0回	1回	1回	1回	

【事業の方向性】・今後も機会をとらえて、関係機関と連携を図る

ハイリスクアプローチ（CKD・脳血管疾患対策）

①生活習慣病の重症化予防対策（糖尿病性腎症を除く）

特定健診における有所見者への早期介入を行い、被保険者の生活の質の低下を防ぐとともに、生活習慣病に関する医療費適正化を図る。

	実績値					最終目標
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R5年度	
HbA1c6.5%または空腹時血糖126以上で血糖の内服のない者の割合	3.9%	5.4%	5.9%	6.0%	4.0%	
HbA1c7.0%または空腹時血糖130以上で血糖の内服をしている者の割合	3.1%	4.5%	4.5%	3.8%	3.0%	
重症化予防訪問実施率	62.5%	48.0%	64.6%	66.1%	70%	

【評価指標について】

・計画策定時の目標が「要医療勧奨介入者の受療率」だったが、訪問抽出基準が毎年異り、比較ができないため、今回評価指標を左記のとおり変更。

【事業の方向性】・特定健診後の重症化予防訪問事業を継続する

- ・H30年度から実施している要精密者への電話勧奨を継続する
- ・R1年度から糖尿病治療中断者（健診未受診者）への訪問事業を開始しており引き続き、必要な方が医療機関の管理のもと、生活習慣改善に取り組めるように支援していく。

②糖尿病性腎症重症化予防対策

かかりつけ医等の関係機関と連携し、効果的に対象者の疾病管理をサポートすることで、糖尿病のコントロールと重症化予防を図る。

	実績値				中間目標	最終目標	評価 ※
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
保健指導者数	未実施	1人	2人	1人	—	5人	c
新規人工透析患者数	5人	7人	4人	7人	3人	1人→3人	

【未達要因】

・治療中健診未受診者が多く、糖尿病性腎症重症化予防事業へつながる者が少ない。
・本人からの同意が得られないため、本事業参加者が少ない。

【事業の方向性】・個別医療機関別に治療中健診未受診者をだし、どの医療機関にアプローチすると有効か調査し、医療機関へ働きかけを行う。

- ・みなし健診の導入を検討する。
- ・医師から保健指導対象者の紹介をしてもらう

事業全体の評価指標（総合指標）

* 5年間の被保険者一人あたりの医療費の伸び率の抑制

現状	中間	目標
H22年度→H27年度	H29年度→R1年度	H29年度→R5年度
17.1%	3.9%	10.0%